

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
(氏名) 吉井 徹
配当支払開始予定日

TEL 047-346-1190
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,465	12.9	479	40.7	476	46.2	271	40.6
25年3月期	6,614	△1.9	340	△4.2	325	△6.2	192	4.9

(注) 包括利益 26年3月期 271百万円 (40.6%) 25年3月期 192百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.16	55.30	9.2	6.8	6.4
25年3月期	39.93	39.53	6.9	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,108	3,082	43.2	636.14
25年3月期	6,875	2,855	41.4	589.98

(参考) 自己資本 26年3月期 3,072百万円 25年3月期 2,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	295	△104	△96	1,228
25年3月期	104	△381	327	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	25.0	1.7
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.8	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,281	2.4	199	0.9	193	0.1	118	3.6	24.61
通期	8,003	7.2	493	3.0	480	0.8	298	10.1	61.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,830,000 株	25年3月期	4,830,000 株
26年3月期	800 株	25年3月期	800 株
26年3月期	4,829,200 株	25年3月期	4,829,200 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	204	0.3	61	△2.4	121	△1.0	101	△3.3
25年3月期	203	0.4	62	7.7	123	3.6	104	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.91	20.59
25年3月期	21.63	21.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,647	2,546	95.8	525.21
25年3月期	2,561	2,489	97.0	514.30

(参考) 自己資本 26年3月期 2,536百万円 25年3月期 2,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済状況は、公共投資が引き続き増加基調にあり、個人消費は堅調に推移し、生産活動、雇用環境も回復傾向を示すなど緩やかに回復しつつあります。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、新型車投入による新車効果、平成26年4月からの消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生等により、当連結会計年度の国内新車販売台数は5,692,162台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比9.2%増）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、ムーヴ等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

メーカー別では、ホンダは「フィット」（フィットシャトル含む）及び「フリード」（フリードスパイク含む）が登録車年間上位10車種に、「N-BOX」（N-BOX+含む）、「N-ONE」及び「N-WGN」が届出車年間上位10車種にそれぞれ入り、販売台数は848,379台（前期比18.4%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、昨年9月以降に新型への切り替え（フィット、オデッセイ）や新型車の発売（ヴェゼル、N-WGN）が相次いだことによる新車効果、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生等により、販売台数は2,477台（前期比14.9%増）となりました。また、10月以降販売車種構成が変化したことにより1台当りの販売価格も上昇しました。販売台数の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は前期並みで推移し、売上高は60億95百万円（前期比13.4%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の回復に伴い下取車の在庫も増加しておりましたが、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生に対応できるようオークション等からの外部仕入も継続して行う等、販売車両の確保に注力しました。販売台数は2,243台（前期比7.3%増。内訳：小売台数970台（前期比3.2%増）、卸売台数1,273台（前期比10.7%増））となりました。また、1台当たりの販売価格は小売販売・卸売販売ともに上昇しました。整備業務を行うサービス売上は増加、登録受取手数料等の手数料収入は前期並みで推移し、売上高は12億68百万円（前期比10.3%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では前期に開設した佐倉店が今期は通期で寄与したこと等により保険契約件数が増加し、それに伴い保険取扱手数料が増加したことから売上高は1億2百万円（前期比17.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は74億65百万円（前期比12.9%増）となりました。

損益につきましては、すべてのセグメントにおいて前連結会計年度より売上高が増加したこと等から、営業利益は4億79百万円（前期比40.7%増）、経常利益は4億76百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は2億71百万円（前期比40.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力である新車販売においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動減等により前半は厳しい状況で推移することが見込まれますが、後半には、数車種のフルモデルチェンジ及び新型車の発表・発売が予定されていること、また、平成27年4月には軽自動車税の増税が予定されていること等から通期では今期以上の販売を見込んでおります。中古車販売においても、特に後半に下取車の在庫の増加も見込めることから、通期では今期を上回る販売を見込んでおります。生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、景気の回復等により保険契約件数及び年換算収入保険料の増加が見込めることから、これに伴う保険取扱手数料の増加を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は80億3百万円（前期比7.2%増）、営業利益は4億93百万円（前期比3.0%増）、経常利益は4億80百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は2億98百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は71億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億33百万円増加しております。これは主に売掛金等の入金により現金及び預金93百万円、売掛金の増加により受取手形及び売掛金1億11百万円、店舗の移転・新築により建物及び構築物2億3百万円がそれぞれ増加したこと、土地の売却により土地1億29百万円、在庫の減少により商品及び製品65百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（負債）

負債は40億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円増加しております。これは主に未払法人税等53百万円、その他の流動負債16百万円がそれぞれ増加したこと、買掛金の支払いにより買掛金9百万円、借入金の返済により短期借入金17百万円及び長期借入金35百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は30億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億26百万円増加しております。これは配当金の支払い及び当期純利益の計上により利益剰余金2億22百万円、新株予約権の発行により新株予約権3百万円がそれぞれ増加したことによるものです。また、自己資本比率は43.2%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、当連結会計年度末には12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2億95百万円（前期は1億4百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億55百万円から主に減価償却1億2百万円、売上債権の増加1億5百万円、たな卸資産の増加20百万円、法人税等の支払1億36百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億4百万円（前期は3億81百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億47百万円、固定資産の売却による収入1億29百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は96百万円（前期は3億27百万円の獲得）となりました。これは借入金の返済による支出52百万円、配当金の支払による支出48百万円、新株予約権の発行による収入3百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	36.3	40.4	42.1	41.4	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	15.3	15.8	18.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	20.1	4.5	27.3	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.1	5.7	27.2	5.1	15.2

（注）自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要となる内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、安定配当の見地もあり従来通り1株当たり年間配当10円を予定しております。また、連結配当性向は17.8%となる予定です。また、次期につきましては1株当たり年間配当は10円、連結配当性向は16.2%をそれぞれ予想しております。

(4)事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は自動車販売関連事業のうち新車販売事業であり、平成26年3月期における連結ベースでの新車販売事業の売上高は、全売上高の81.6%を占めております。

新車販売事業の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売事業の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、中古車販売事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回		次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期				
決		算	年	月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月		
連	結	売	上	高	(千円)	6,783,250	6,542,886	6,739,018	6,614,217	7,465,717	
		経	常	利	益	(千円)	312,031	294,785	347,146	325,676	476,300
		当	期	純	利	益	(千円)	152,541	159,609	183,868	192,857
提出会社		売	上	高	(千円)	202,652	202,812	202,812	203,652	204,192	
		経	常	利	益	(千円)	111,565	165,271	118,889	123,137	121,862
		当	期	純	利	益	(千円)	82,811	139,903	86,185	104,496

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき山本公認会計士事務所及び小林祥郎公認会計士事務所の監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成26年3月期において連結ベースの総仕入高の83.7%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業 (株)	3,785,753	81.9	4,338,049	83.7

③当社グループの販売地域について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、株式会社ホンダカーズ東葛の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売事業についても、主として本田技研工業株式会社の中古車を販売する拠点の設置に関しては契約上同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

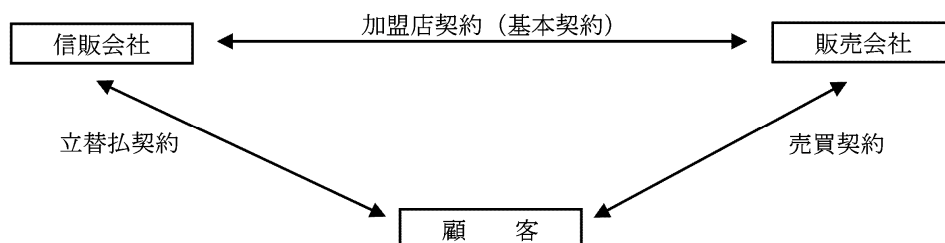
当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛及び中古車販売事業を営む株式会社ティーエスシーでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・・・・通常の自動車ローン）

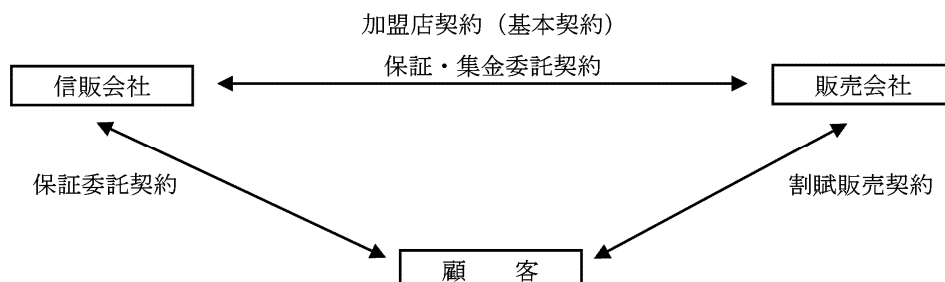
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



（集金保証方式の特徴とリスク）

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

また、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

1. 自動車販売関連事業

①新車販売事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	アコード、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパード、ストリーム、フリード、フリードハイブリッド、フリードスパイク、フリードスパイクハイブリッド、フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、CR-V、ヴェゼル、ヴェゼルハイブリッド、CR-Z
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX+、N-ONE、N-WGN、パモス、パモスホピオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

②中古車販売事業

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

2. 生命保険・損害保険代理店業関連事業

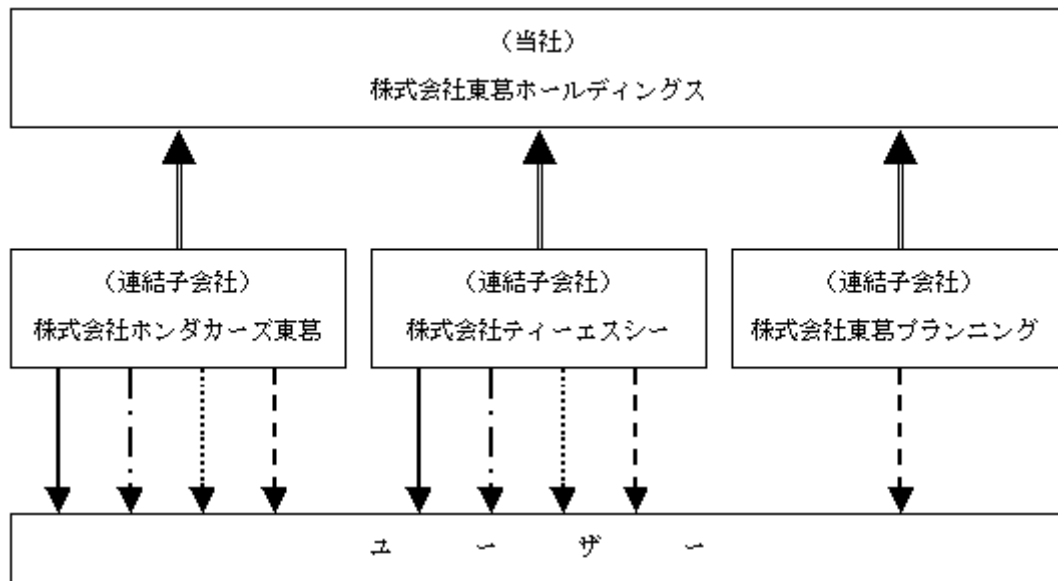
連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、柏市、佐倉市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



====> 業務委託の流れ（OA管理・経営指導等）

——> 車両の流れ

- · -> 部用品の流れ

.....> 自動車ローンの流れ

---> 生命保険・損害保険の流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からは各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益2億98百万円の目標をかかげております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上等により保有年数も年々伸びております。また、顧客ニーズを捉えた軽自動車の性能向上が車両維持コストの割安なことから相まって販売比率が伸びており、結果として1台当りの売上高及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である新車販売の強化とともに、新車販売以外でも安定して利益を出せる体質を強化していくことが課題となっております。

自動車販売関連事業においては、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となって参ります。引き続き車両販売顧客の点検・車検業務の取り込み、転居等により新規に整備業務を受注した顧客の取り込みを図って参ります。新車販売台数の拡大施策といたしまして、南柏店の移転、新築オープンによる店舗の大型化を昨年11月に行いました。他の店舗におきましても地域での競争力を向上させ、新規顧客の来場増を見込める環境を整備していくことが重要な課題となっております。好調に推移している中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、新店舗の検討、開設によるスケールアップが課題となっております。集客と増収の施策といたしまして、近隣施設を使用しての保険セミナーの開催等により、顧客にとってニーズが高く収益率も良い保険商品の重点的な紹介を推進し、保険販売の増加を進めて参ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,108	1,228,020
受取手形及び売掛金	2,365,078	2,476,584
商品及び製品	348,339	282,436
繰延税金資産	24,705	28,673
その他	170,096	225,457
流動資産合計	4,042,327	4,241,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	934,239	1,125,753
減価償却累計額	△629,525	△617,240
建物及び構築物（純額）	304,714	508,512
機械装置及び運搬具	372,050	393,075
減価償却累計額	△238,072	△234,953
機械装置及び運搬具（純額）	133,977	158,122
土地	2,065,378	1,935,816
その他	82,929	76,261
減価償却累計額	△77,674	△71,758
その他（純額）	5,254	4,502
有形固定資産合計	2,509,324	2,606,954
無形固定資産	3,815	1,674
投資その他の資産		
長期貸付金	98,443	89,391
繰延税金資産	26,500	28,602
差入保証金	174,884	122,379
その他	24,648	22,970
貸倒引当金	△4,902	△4,902
投資その他の資産合計	319,573	258,441
固定資産合計	2,832,713	2,867,069
資産合計	6,875,041	7,108,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,974	516,696
短期借入金	2,506,610	2,489,225
1年内返済予定の長期借入金	35,115	64,284
未払法人税等	69,798	123,042
賞与引当金	42,578	43,189
その他	290,953	307,867
流動負債合計	3,471,030	3,544,306
固定負債		
長期借入金	297,055	232,771
長期未払金	56,483	56,483
長期前受収益	195,066	192,413
固定負債合計	548,605	481,668
負債合計	4,019,636	4,025,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,439,481	2,662,407
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,849,167	3,072,093
新株予約権	6,238	10,174
純資産合計	2,855,405	3,082,267
負債純資産合計	6,875,041	7,108,242

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	6,614,217	7,465,717
売上原価	5,008,952	5,703,351
売上総利益	1,605,265	1,762,366
販売費及び一般管理費	1,264,440	1,282,973
営業利益	340,825	479,392
営業外収益		
受取利息	2,033	1,878
受取手数料	5,907	3,419
助成金収入	—	7,723
その他	4,304	3,514
営業外収益合計	12,244	16,535
営業外費用		
支払利息	20,574	19,628
開業費償却	5,755	—
その他	1,063	—
営業外費用合計	27,393	19,628
経常利益	325,676	476,300
特別利益		
固定資産売却益	—	1,509
特別利益合計	—	1,509
特別損失		
固定資産処分損	234	5,766
電話加入権評価損	5,172	—
賃貸借契約解約損	—	16,800
特別損失合計	5,407	22,566
税金等調整前当期純利益	320,269	455,243
法人税、住民税及び事業税	130,272	190,095
法人税等調整額	△2,859	△6,069
法人税等合計	127,412	184,025
少数株主損益調整前当期純利益	192,857	271,217
当期純利益	192,857	271,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,857	271,217
包括利益	192,857	271,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,857	271,217
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210,300	199,711	2,294,916	△325	2,704,602	2,828	2,707,430
当期変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			192,857		192,857		192,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,410	3,410
当期変動額合計	—	—	144,565	—	144,565	3,410	147,975
当期末残高	210,300	199,711	2,439,481	△325	2,849,167	6,238	2,855,405

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210,300	199,711	2,439,481	△325	2,849,167	6,238	2,855,405
当期変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			271,217		271,217		271,217
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,936	3,936
当期変動額合計	—	—	222,925	—	222,925	3,936	226,861
当期末残高	210,300	199,711	2,662,407	△325	3,072,093	10,174	3,082,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,269	455,243
減価償却費	104,330	102,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,186	610
受取利息及び受取配当金	△2,033	△1,878
支払利息	20,574	19,628
固定資産処分損益 (△は益)	234	5,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,630	△105,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,927	△20,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,348	△9,277
開業費償却額	5,755	—
差入保証金償却額	6,400	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	48,966	△3,706
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,442	9,129
小計	231,335	451,796
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△20,601	△19,420
法人税等の支払額	△106,723	△136,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,054	295,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,514	△247,595
有形固定資産の売却による収入	—	129,561
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△5,500	△33
差入保証金の回収による収入	6,765	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,521	△104,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,167	△17,384
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,280	△35,115
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△48,292	△48,292
新株予約権の発行による収入	3,410	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,005	△96,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,539	93,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,568	1,134,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,108	1,228,020

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングであります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

（イ）商品（新車及び中古車）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）商品（部品・用品）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,239,610千円	2,289,225千円
建物及び構築物	73,818	268,040
土地	1,401,099	1,271,537
計	3,714,527	3,828,804

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,386,610千円	2,389,225千円
1年内返済予定の長期借入金	20,835	50,004
長期借入金	279,165	229,161

※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,239,610千円	2,289,225千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
求償権に対する再保証額	272,404千円	285,894千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	91,740千円	91,740千円
給与手当	380,882	374,312
役員賞与	7,500	13,800
賞与引当金繰入額	24,728	23,686
減価償却費	98,843	97,740
賃借料	163,237	157,551
宣伝広告費	117,925	136,161

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—	1,509
計	—	1,509

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	103千円	4,502千円
機械装置及び運搬具	89	1,194
工具、器具及び備品	41	69
計	234	5,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	6,238
合計		—	—	—	—	—	6,238

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	10,174
合計		—	—	—	—	—	10,174

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,134,108千円	1,228,020千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,134,108	1,228,020

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	4,843千円	9,407千円
賞与引当金	16,418	15,655
未払事業所税	484	609
その他	2,959	3,001
計	24,705	28,673
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	20,553	20,553
貸倒引当金	1,803	1,803
その他	4,140	6,245
計	26,500	28,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	1.30
住民税均等割	1.35	0.95
繰越欠損金の控除による影響	△1.57	△1.07
連結納税適用による影響	0.72	1.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.33
その他	0.50	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78	40.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,336千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,376,975	1,150,235	6,527,210	87,007	6,614,217
セグメント間の内部売上高または振替高	252,100	—	252,100	—	252,100
計	5,629,075	1,150,235	6,779,311	87,007	6,866,318
セグメント利益又は損失	367,997	118,736	486,733	△5,200	481,533
セグメント資産	6,188,292	500,209	6,688,502	104,726	6,793,228
その他の項目					
減価償却費	78,769	13,945	92,714	2,133	94,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,203	318	387,522	4,899	392,422

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,095,146	1,268,555	7,363,701	102,016	7,465,717
セグメント間の内部売上高または振替高	292,226	—	292,226	—	292,226
計	6,387,372	1,268,555	7,655,928	102,016	7,757,944
セグメント利益	476,341	130,628	606,969	15,193	622,163
セグメント資産	6,317,385	528,975	6,846,360	70,110	6,916,470
その他の項目					
減価償却費	81,533	11,777	93,311	1,710	95,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246,030	—	246,030	490	246,520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,779,311	7,655,928
「その他」の区分の売上高	87,007	102,016
セグメント間取引消去	△252,100	△292,226
連結財務諸表の売上高	6,614,217	7,465,717

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486,733	606,969
「その他」の区分の利益または損失	△5,200	15,193
全社費用（注）	△140,708	△142,770
連結財務諸表の営業利益	340,825	479,392

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,688,502	6,846,360
「その他」の区分の資産	104,726	70,110
セグメント間取引消去	△157,548	△100,166
管理部門に対する債権の相殺消去	△3,160	—
全社資産（注）	242,522	291,938
連結財務諸表の資産合計	6,875,041	7,108,242

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92,714	93,311	2,133	1,710	3,995	2,718	98,843	97,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,522	246,030	4,899	490	1,862	—	394,284	246,520

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	589.98円	636.14円
1株当たり当期純利益金額	39.93円	56.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.53円	55.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	192,857	271,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,857	271,217
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,754	75,113
(うち新株予約権(株))	(48,754)	(75,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,028	283,554
繰延税金資産	1,663	2,060
未収入金	124,653	161,713
その他	1,811	1,731
流動資産合計	360,156	449,060
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	32,366	32,297
減価償却累計額	△31,113	△31,616
工具、器具及び備品 (純額)	1,252	680
有形固定資産合計	1,252	680
無形固定資産		
ソフトウェア	3,479	1,447
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,479	1,447
投資その他の資産		
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	32,843	33,017
投資損失引当金	△86,363	△86,363
投資その他の資産合計	2,196,342	2,196,517
固定資産合計	2,201,074	2,198,645
資産合計	2,561,231	2,647,706
負債の部		
流動負債		
未払金	9,477	5,537
未払費用	1,331	1,807
未払法人税等	51,909	84,689
預り金	892	819
賞与引当金	2,541	3,117
流動負債合計	66,152	95,970
固定負債		
長期末払金	5,180	5,180
固定負債合計	5,180	5,180
負債合計	71,332	101,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金	199,711	199,711
資本剰余金合計	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	473,725	526,445
利益剰余金合計	2,073,975	2,126,695
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,483,661	2,536,381
新株予約権	6,238	10,174
純資産合計	2,489,899	2,546,555
負債純資産合計	2,561,231	2,647,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
手数料収入	203,652	204,192
売上高合計	203,652	204,192
売上総利益	203,652	204,192
販売費及び一般管理費		
販売費	136	77
一般管理費	140,572	142,693
販売費及び一般管理費合計	140,708	142,770
営業利益	62,943	61,421
営業外収益		
受取配当金	60,000	60,000
その他	211	441
営業外収益合計	60,211	60,441
営業外費用		
雑損失	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	123,137	121,862
特別損失		
電話加入権評価損	544	—
特別損失合計	544	—
税引前当期純利益	122,593	121,862
法人税、住民税及び事業税	19,221	21,421
法人税等調整額	△1,123	△571
法人税等合計	18,097	20,849
当期純利益	104,496	101,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	417,521	2,017,771	△325	2,427,457
当期変動額									
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292
当期純利益						104,496	104,496		104,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	56,204	56,204	－	56,204
当期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	473,725	2,073,975	△325	2,483,661

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,828	2,430,285
当期変動額		
剰余金の配当		△48,292
当期純利益		104,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,410	3,410
当期変動額合計	3,410	59,614
当期末残高	6,238	2,489,899

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	473,725	2,073,975	△325	2,483,661
当期変動額									
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292
当期純利益						101,012	101,012		101,012
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	52,720	52,720	－	52,720
当期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	526,445	2,126,695	△325	2,536,381

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,238	2,489,899
当期変動額		
剰余金の配当		△48,292
当期純利益		101,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,936	3,936
当期変動額合計	3,936	56,656
当期末残高	10,174	2,546,555

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3～6年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。

（３）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
未収入金	124,653千円	161,713千円
流動負債		
未払金	3,160	—

２ 保証債務

（１）次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱ホンダカーズ東葛（借入債務）	420,000千円	㈱ホンダカーズ東葛（借入債務）	379,165千円
㈱ティーエスシー（借入債務）	32,170	㈱ティーエスシー（借入債務）	17,890
計	452,170	計	397,055

(2) 次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
㈱ホンダカーズ東葛（仕入債務）	485,204千円	㈱ホンダカーズ東葛（仕入債務）	千円
計	485,204	計	470,493

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取手数料	203,652千円	204,192千円
関係会社からの受取配当金	60,000	60,000

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
宣伝広告費	136千円	77千円
役員報酬	20,040	20,040
給与手当	49,428	49,570
賞与引当金繰入額	2,541	3,117
減価償却費	3,995	2,718
顧問料	17,340	17,340

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	576千円	809千円
賞与引当金	959	1,102
投資損失引当金	30,555	30,555
その他	2,415	2,610
繰延税金資産合計	34,506	35,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.48	△18.59
住民税均等割	0.24	0.24
繰越欠損金の控除による影響	△4.11	△2.63
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	0.09
その他	△0.64	△0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.76	17.11

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は242千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	514.30円	525.21円
1株当たり当期純利益金額	21.63円	20.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.42円	20.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	104,496	101,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,496	101,012
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,754	75,113
(うち新株予約権(株))	(48,754)	(75,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）社外監査役 佐藤 裕一（現 公認会計士）

・退任予定監査役

（非常勤）社外監査役 笹本 憲一

③ 就任予定日

平成26年6月25日